



35年で4500社の導入実績の秘密に迫る

12月スタートのストレスチェックに完全対応したERP統合システム

加村 建史氏
日通システム株式会社
執行役員 ヘルスケア本部長

「勤次郎 Enterprise シリーズ」

経営戦略の1つとして「健康経営」が脚光を浴びている。従業員の健康を企業、及び社会に不可欠な資本であることを認識し、健康を促す仕組みを構築することで、収益性の向上などを目指す取組みだ。特に12月から始まるストレスチェック義務化のメンタルヘルス対策は重要な

課題の1つ。今回は、そんな課題を解決する新シリーズが加わり、注目を集めている、ヒューマン・リソース・マネジメントシステム「勤次郎 Enterprise シリーズ」について、提供元の日通システムに話を聞いた。

戦略HRMシステムに健康経営に合うシリーズ追加

日通システムが開発、販売を行う「勤次郎 Enterprise シリーズ」は人材を単に管理するのではなく、戦略的資源としてマネジメントしようという「ヒューマン・リソース・マネジメント(HRM)」を企業が実現するための基幹業務システム(ERP)。基本的な人事・給与・勤怠データを始め、ヒューマンリソース(HR)にかか

わる様々なデータを管理、活用し、分析結果や人員の適正配置などを「見える化」できるといふ。同社でヘルスケア本部長を務める加村氏は、このシステムについて「過去35年間で4,500社という導入実績がありますが、これまでお客様の要望を1つひとつ聞き、機能を磨いてきたからこそこの汎用性が一番の強み」と語る。



労務環境バランスと生活習慣バランスの見える化
新たなHuman Resource Managementという概念を確立(特許出願中)

メンタルヘルス対策の充実・強化等を目的として、従業員数50人以上の事業場にストレスチェックの実施を義務付ける、今年12月1日施行の『労働安全衛生法の一部を改正する法律(ストレスチェック義務化)』にも対応しますが、それ以上のメリットを企業にもたらすものです。

「勤次郎 Enterprise」が保管するHRデータを使ってストレスの予防を行います」と加村氏は説明する。具体的には、システム上のHRデータから、残業、人事異動、有給消化、離婚等ストレスの溜まりやすい働き方をしている従業員を抽出することが可能になって

ヘルスケアを軸に新たなHRM領域を築く

「ストレスチェックを伴った労務環境改善システム」を活用すれば、法律で定められた医師などによる1年毎のチェックだけではなく、ルーチンでストレスを予防する仕組みが構築できる。その結果、働きやすく労働生産性の高い職場づくりが可能という訳だ。

だからこそ、加村氏が言うように「企業におけるストレスチェックを、今回の法制度対応だけの目的で実施するのは『健康経営』の1つの手段として実施するのでは大きく異なる」のである。

ある意味、このシリーズが法制度対応だけを目的としているのは当然だ。そもそも開発がスタートしたのは法施行の話が出る以前なのである。「元々、我々が標榜する『HR

M』に、心のケアと身体のケアという要素を加えることで、新たな領域を築いていきたいと考えていたことが開発のきっかけ。ですので、ストレスチェックへの取組みは心のケアという意味で始まりに過ぎません。身体チェックと生活習慣改善に関するシリーズも近いうちにリリース予定」(加村氏)だという。

さらに「我々が目指す領域と『健康経営』という概念は合致します。『健康経営』についても当社がこれまで積み重ねてきた強みを生かしつつ、時代の一步先を行く新しいソリューションを提供することで、各企業のニーズに応えていきたいと考えています」と語る加村氏。今後「健康経営」に資する、どんなソリューションが登場するのか? 同社の動向からますます目が離せなくなりそうだ。

一般的なERPの場合、導入する企業の個別ニーズに合わせて開発やカスタマイズされることが多いが、こちらは汎用性が高く、カスタマイズ不要で製品をそのまま運用できるパッケージシステム。故にカスタマイズして導入するのと同じ使い勝手ながら、導入コスト、運用工数が抑えられるのが特長。

そんな「勤次郎 Enterprise シリーズ」に「健康経営」に役立つシリーズが加わった。

「昨年6月に『ストレスチェック』を伴った労働環境改善システム」をリリースしました。これは

